

# ロボット関連の主な支援施策について

**2016年11月1日**

**経済産業省 中部経済産業局**

# 1. ロボット導入促進のためのシステムインテグレータ育成事業

平成28年度第2次補正予算案額 **14.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」（平成27年2月 日本経済再生本部決定）では、我が国を「世界一のロボット利活用社会」にするという目標を掲げています。
- 中堅・中小企業へのロボット導入促進のため、政府としては、小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、中小企業等に働きかけ最適な生産ラインの設計及びロボット導入を提案する企業（システムインテグレータ）の人材を倍増（既存の1.5万人から3万人に）させることにしています。
- これまでのロボットは、自動車産業等の大企業の個別生産ライン用にカスタマイズされたものが中心であり、中小企業やサービス業へのロボット活用の広がりが限定的でした。他方で、中小企業等の現場には、過酷な作業など、ロボット導入によって労働環境を改善できる余地が数多くあります。システムインテグレータの育成を通じ、中小企業等の労働環境改善を進めていきます。

### 成果目標

- 2020年に労働生産性の伸び率が年間2%以上に向上することを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### ロボット導入を支援するシステムインテグレータの育成事業

- 中小企業等には、過酷作業（危険・荷重・単純作業）や熟練技能を要する現場が数多くあるのが現状。
- その中で、自らロボットの導入を検討することが難しい事業者も多いところ、労働環境改善や作業自動化に向けたロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータを育成し増やすため、システムインテグレータに対して、多くの中小企業等に展開していけるロボットシステムを構築するためのロボット購入費用等の一部を補助。

### システムインテグレータ

ロボットシステムを構築して、中小企業等の現場に提案し展開していく。

### ロボットシステム（例）



### ロボット（例）



### 中小企業等の現場（例）





## 2. ロボット導入実証事業

平成29年度概算要求額 **24.5億円（23.0億円）**

### 事業の内容

#### 事業目的・概要

- 「ロボット新戦略」（平成27年2月10日 日本経済再生本部決定）では、我が国を「**世界一のロボット利活用社会**」にするという目標を掲げています。
- この実現に向けて本事業では、ものづくり分野とサービス分野のロボット未活用領域におけるロボット導入の実証に向けたシステムインテグレーション※（SI）を支援し、**我が国におけるロボット利活用のフロンティアを開拓**します。（※多種多様なロボットや周辺装置を組み合わせ、最適な自動化システムを構築すること。）
- また、「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日 閣議決定）にある、**2020年までに小型汎用ロボット導入コストを2割削減し、ロボットシステムの導入を支援する人材を3万人に倍増**の達成に寄与する取組を支援します。
- さらに、「改革2020プロジェクト」（平成27年6月30日 閣議決定）で掲げる、**公共空間で活用可能なロボットの社会実装と、その姿の世界発信を促進**します。

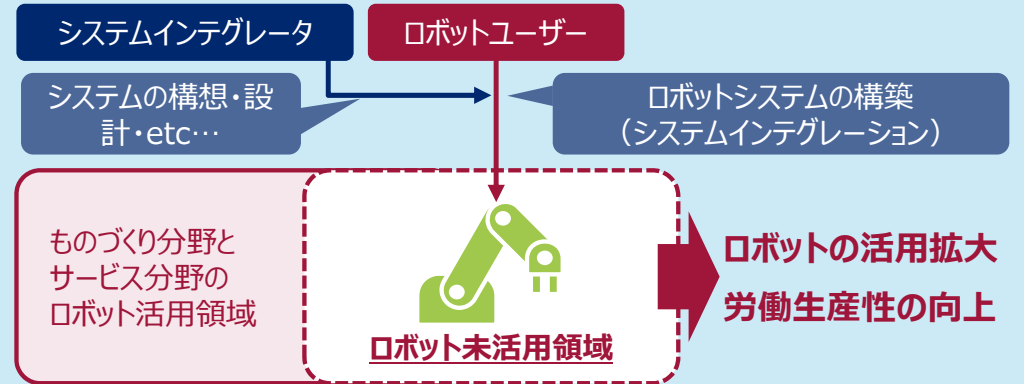
#### 成果目標

- 平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であり、2020年に労働生産性の伸び率を年間2%以上に向上させることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ



#### ① ロボット導入実証・FS事業

ロボット未活用領域においてロボットの活用に挑戦する事業者（ロボットユーザー）に対し、当該ロボット導入の実証やFS（実現可能性調査）に要する費用（SI費、機械装置費等）の一部を補助します。

#### ② SIプロセス標準等実証事業

ロボットシステムの構想・設計・導入を担うシステムインテグレータと密に連携し、SIプロセス標準に沿ったシステムインテグレーション等を実施する事業者（ロボットユーザー）に対し、その実証に要する費用（SI費、機械装置費等）の一部を補助します。

#### ③ 「改革2020」実証事業

市街地・空港等をはじめとする公共空間においてサービスを提供するロボットの社会実装に向けた実証※に要する費用（SI費、機械装置費等）の一部を、その実施者に対して補助します。

※ロボット革命イニシアティブ協議会が策定する安全性確保に関するガイドラインを適用予定。



# 3. 地域未来投資促進事業

## 平成28年度第2次補正予算案額 1001.3億円

### 事業の内容

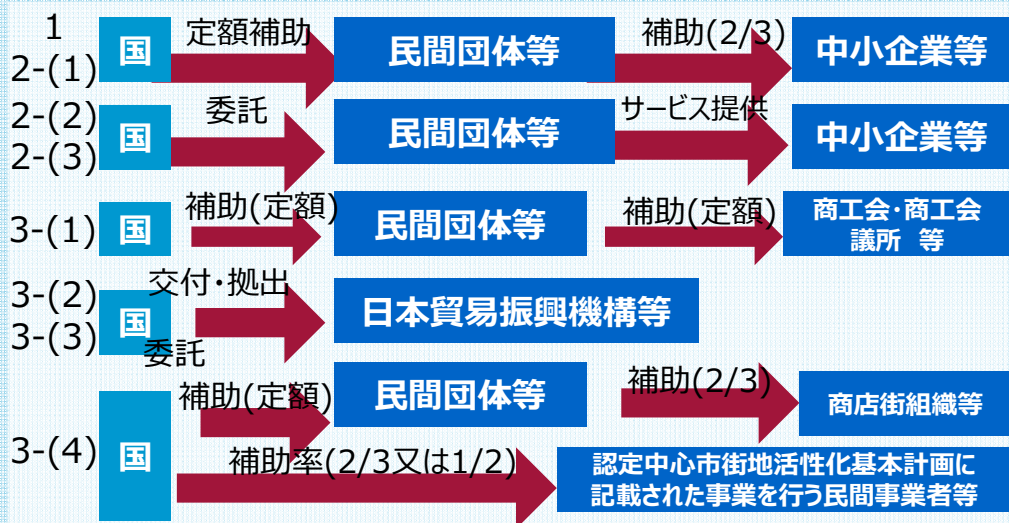
#### 事業目的・概要

- 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するために中小企業・小規模事業者の経営力向上を図ることが必要です。
- 地域における革新的ものづくりやIT導入に加え、海外展開加速化等の政策目標を踏まえ、先進的な観光開発や輸出拡大等を幅広く支援します。
- 具体的には、中小企業者等の革新的ものづくり・商業・サービスの開発や、中小企業等経営強化法に基づくIT導入の取組を支援します。
- 加えて、中堅・中小企業が、事業機会拡大が見込まれるTPP参加国やアジア地域において、市場開拓、共同実証等を行うこと等を支援します。

#### 成果目標

- IT等を活用した革新的ものづくり開発を支援し、事業終了後5年以内に事業化を達成した事業が半数を超えることを目指します。
- 中小企業者等に生産性向上のためのITを導入することで、経営力向上計画で定めた目標を達成することを目指します。
- 本事業で海外展開を目指す企業の海外市場獲得率が60%を超えることを目指します。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

#### 事業の詳細

##### 1. 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業

- 中小企業者等が第四次産業革命に向けて、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。  
(補助上限：3000万円、補助率：2/3)
- 中小企業者等のうち経営力向上に資する革新的ものづくり・商業・サービス開発を支援。  
(補助上限：1000万円・500万円、補助率：2/3)

※雇用・賃金を増やす計画に基づく取組については、補助上限を倍増

※最低賃金引上げの影響を受ける場合は補助上限を更に1.5倍(上記と併せ補助上限は3倍)

##### 2. 中小企業IT経営力向上支援事業

###### (1) サービス等生産性向上IT導入支援事業（補助率：2/3）

中小企業等経営強化法に沿って、経営力向上を支援するITシステムの導入等費用の一部について補助。

###### (2) 経営力向上・IT基盤整備支援事業（委託）

中小企業者等の業種の垣根を越えた企業間の電子データ連携に関する調査を行うとともに、ITを活用して経営力向上を図る取組事例を紹介する相談会等を開催。

###### (3) IT関連の専門家等派遣事業（委託）

中小企業者等における、ITを活用した経営戦略の策定からITの導入に至るまで、様々なステージの取り組みを支援するため、専門家の派遣を行う。(2年で1万社)

##### 3. 需要開拓支援事業（中堅・中小等）

###### (1) 小規模事業者広域型販路開拓支援パッケージ事業

小規模事業者等に、アンテナショップなどの販路開拓等を図る場を提供する取組を支援。

###### (2) 海外展開戦略等支援事業

専門家によるアドバイス・情報提供の実施や、現地企業との共同実証の支援により、中堅・中小企業の海外市場獲得を推進。

###### (3) 観光資源等を活用した地域高度化計画の策定等支援事業

地域の観光産業の高度化を図るための先進事業や連携計画の策定等を支援

###### (4) 商店街・まちなか集客力向上支援事業

外国人観光客の消費を商店街・中心市街地に取り込むとともに、消費喚起に向けた機能向上、施設整備を促進